

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 27 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04822

研究課題名(和文) 特別支援学校に在籍する重度障害児童の緊急時対応研修プログラムの開発

研究課題名(英文) Study of an training program in emergency response of children with severe disabilities for teachers

研究代表者

宮 一志 (Miya, Kazushi)

富山大学・学術研究部教育学系・教授

研究者番号：50600673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：医療的ケアを必要とする児童や健康上の問題を抱えている児童の緊急時に対応できる知識・技術の獲得、および学校近隣の救急対応可能な医療機関と連携の促進を目的とした研修プログラムを特別支援学校近隣の医療機関の医師が教員に対して実施した。特別支援学校教員と近隣の医療機関の医師が直接交流できる研修会は、教育と医療の連携の促進につながり、特別支援学校に在籍する重度の障害をもった児童が安全に教育を受けることのできる環境に寄与する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

特別支援学校の教員は医療的ケアを必要とする児童・生徒の担当となることに不安を感じているが、適切な支援体制のもとで医療的ケアを必要とする児童・生徒の担当することが教員の不安を軽減させることが明らかとなった。そして、特別支援学校教員の医療機関との連携の希望は強いが、実際の連携は十分でないことが判明した。特別支援学校と近隣の医療機関の医師との直接交流できる研修会は、地域における教育と医療の連携を促進し、健康上の課題を抱える児童・生徒が安全に教育を受ける環境を構築することにつながる。

研究成果の概要(英文)：Pediatrician in the hospital near the school provided the training program for acquiring knowledge and skills to respond to emergencies of children in need of medical care or those with health problems and promoting collaboration with a hospital to teachers of special needs schools. Workshop where teachers at the special needs school and doctors at the nearby hospital interact directly promote cooperation between schools and hospitals. It had been found that this provides an environment in which children with disabilities can be safely educated by this cooperation.

研究分野：障害児医療，特別支援教育

キーワード：医療的ケア 特別支援学校 医療 連携

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

疾病や事故などにより重度の障害をもち、気管切開や胃ろうを施行され、日常生活を送るにあたって喀痰吸引や経管栄養などの医行為(医療的ケア)を必要とする児童がいる。このような児童ではてんかん、先天性心疾患、嚥下障害などさまざまな健康上の問題を抱えていることが多い。医療技術の進歩などに伴いその実数は増加しており、実際に特別支援学校等に在籍する医療的ケアを必要とする重度な障害をもった児童は平成19年6136名、平成26年7774名と増加している(文部科学省 特別支援学校等の医療的ケアに関する調査結果)。このような重度の障害をもつ児童は就学猶予・免除、保護者付き添いでの通学、訪問教育で対応され、教育を受ける権利は著しく制約されていたが、法律の改正により一定の研修を受けた教員が医療的ケアを実施できるようになり、医療的ケアを必要とする児童の教育活動の継続性を保つための体制は改善されつつある(教育実践学研究 19:25-36,2014)。その一方で、特別支援学校の教員は重度の障害を持つ児童に医療的ケアを実施することに65.2%が不安感を感じており、とくに「事故」と「リスク」に強い不安を感じていることが明らかにされた(日本保健福祉学会誌 20:21-34,2013)。

実際に、平成26年度の全国小中学校での死亡事故は35例、特別支援学校で2例が報告されている(日本スポーツ振興センター 学校の管理下の災害〔平成26年版〕)。小中学校と特別支援学校での事故の背景は大きく異なっており特別支援学校では過去の報告を含めても窒息が大半を占めている。また、調査報告がなく実数は不明であるが、気管切開、胃ろうを施行されている児童、重度の障害を持った児童では、学校内で気管カニューレ、胃ろうカニューレが抜けてしまう事故やてんかん発作重積状態の事例が報告されている。

特別支援学校に在籍する児童の安全の向上や教員の不安軽減のためには、特別支援学校の教員の緊急時に対する知識・技術向上と学校近隣の救急対応可能な医療機関との連携が重要である。現在、小中学校の教員を対象とした心肺蘇生講習が全国で行われているが、この講習の主な対象は突然の心停止、呼吸停止であり、特別支援学校に在籍している重度の障害をもつ児童・生徒に起こりうる事故を対象としていない。また医療的ケアに関する研修会も喀痰吸引や経管栄養の手技を中心とした講習であり、事故への対応は主たる目的として含まれておらず、現在行われている講習の内容は事故への対応という点で実態と異なっている。近隣の医療機関との連携に関しても、重度の障害をもつ児童は居住地区から離れた専門医療機関に通院していることも多く、緊急時の対応にあたって学校近隣の医療機関と連携は大きな課題である。

2. 研究の目的

本研究では、特別支援学校の教員の緊急時に対する知識・技術向上、医療機関との連携を促進させる「特別支援学校の実態に即した緊急時対応研修プログラム」を作成し、これを特別支援学校で実施することで、特別支援学校に在籍する重度の障害をもった児童が安全に教育を受けることのできる環境を作ることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 特別支援学校在籍児童の医療的な問題の実態調査

北陸地域での特別支援学校の医療的ケアを必要とする児童の在籍状況と医療的ケアの内容・実施状況、またてんかん、先天性心疾患などの緊急事態を起こしうる身体的合併症をもつ児童の在籍状況の調査を行った。さらに、特別支援学校に在籍する教員、養護教諭、看護師に在籍児童の健康問題に関する不安点を調査した。

(2) 特別支援学校の実態に即した緊急時対応研修プログラムの実施

緊急時対応研修プログラムの作成は、経管栄養、気管切開、人工呼吸器の使用をされている児童に起こりうる緊急事態を中心に作成した。このプログラムを実施する特別支援学校の近隣の医療機関の小児科医を講師として実施した。

(3) 研修プログラム実施後の状況調査

プログラム実施の効果を評価するため、プログラム実施後の近隣医療機関との連携状況に関する調査を行った。

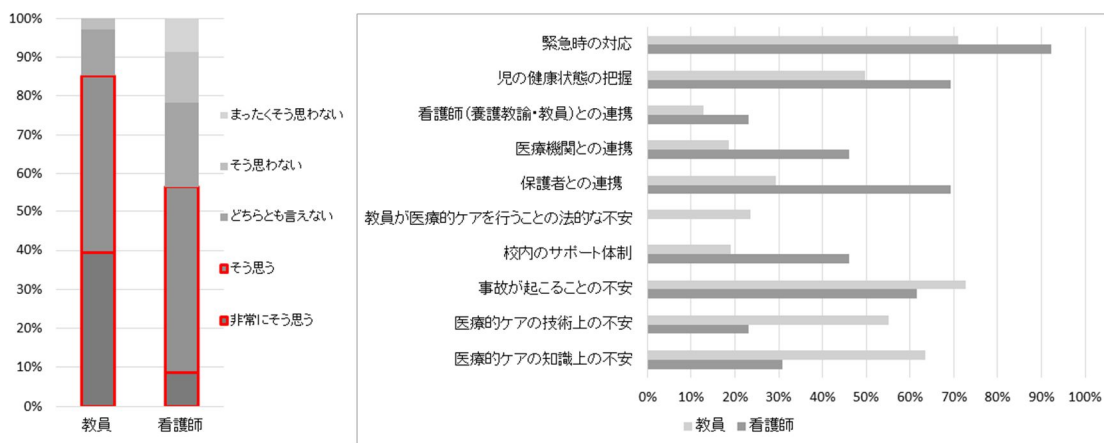
4. 研究成果

(1) 特別支援学校在籍児童の医療的な問題の実態調査

A 県内の医療的ケアを実施している特別支援学校教員、看護師に無記名自記式質問紙調査を2017年1月～3月に行った。対象となる特別支援学校教員414名中、回収数334名(80.7%)、看護師からは回収数23名であった。医療的ケアを実施したことがあるかとの質問には特別支援学校教員23名(8%)、看護師は23名(100%)が「はい」と回答した。その内容は特別支援学校教員では口腔・鼻腔内の喀痰吸引(96.4%)が多く、看護師はさまざまな医療的ケアを実施していた。医療的ケアを必要とする児の担当となった時に不安に思うかとの質問には特別支援学校

教員 279 名 (85.3%)、看護師 13 名 (56.5%) が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した。不安の内容は特別支援学校教員で緊急時の対応 198 名 (71.0%)、事故が起こることの不安 203 名 (72.8%)、医療的ケアの技術上の不安 154 名 (55.2%)、医療的ケアの知識上の不安 177 名 (63.4%)、看護師で緊急時の対応 12 名 (92.3%)、児の健康状態の把握 9 名 (69.2%)、保護者との連携 9 名 (69.2%)、事故が起こることの不安 8 名 (61.5%) が多かった。医療的ケアに積極的に関わりたいかとの質問には特別支援学校教員 44 名 (13.2%)、看護師 17 名 (73.8%) が「非常にそう思う」「そう思う」と回答し、医療的ケアに関して特別支援学校教員 25 名 (7.6%)、看護師 5 名 (22.7%) が「どんどん推進すべき」と回答した。

医療的ケアの担当となった時、もしくはなる時、不安に思うか



医療的ケアを必要とする児童・生徒に関わることに、教員、看護師の不安感が強く、教員・看護師とも緊急時の対応、事故に対する不安が強いというのは先行研究と一致する結果であった。さらに教員は医療的ケアの知識・技術に不安を感じており、看護師は児の健康状態の把握、保護者との連携に不安を感じているという結果が得られた。本調査の結果より、学校が医療的ケアを必要とする児童・生徒を安心・安全に受け入れるためには、医療的ケアを必要とする児の緊急時の対応、事故に対する対応に関して体制整備を行うとともに、教員に対しては医療的ケアの知識・技術向上の機会を増やす、また看護師に対しては児の普段の状況を把握できるように保護者との連携を密にできるような体制整備が必要と考えられた。

(2) 特別支援学校の実態に即した緊急時対応研修プログラムの実施

本研修では事前に A 特別支援学校を近隣の医療機関小児科医と研究者が児童・生徒の状況、学校生活の状況を視察し、研修内容を検討したうえで、必要性の高いと思われる内容を中心としたプログラムを作成し、実施した。

* 平成 30 年度研修プログラム (90 分)

- てんかん発作時の緊急対応 (実習) 25 分
- てんかん発作時の対応のまとめ 10 分
- てんかんとは 20 分
- てんかんの治療と生活上の注意 20 分
- 質疑応答 15 分

* 平成 31 年度研修プログラム (90 分)

- 小児の頭部外傷 (実習と講義) 40 分
- 発達障害児の薬物治療 (講義) 40 分
- 質疑応答 10 分

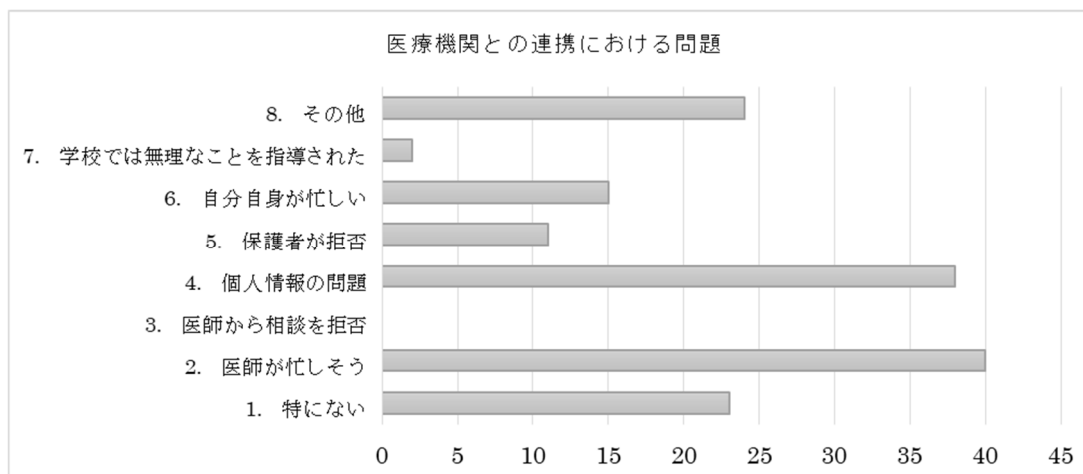
研修会の満足度は、5 段階評価 (5: とても満足, 4: やや満足, 3: どちらともいえない, 2: やや不満, 1: 不満) で回答してもらったところ、平均 3.9 であり、やや満足以上が過半数であった。

(3) 研修プログラム実施後の状況調査

調査対象は、平成 30 年度、および平成 31 年度の教育・医療連携研修会に参加した A 特別支援学校教員 132 名 (平成 30 年度 68 名, 平成 31 年度 64 名) とした。無記名の質問紙にて性別、教員歴、現在の在籍、研修内容の満足度、児童・生徒の障害や健康上の問題で医療機関の医師に相談したいと思うか、相談したことがあるか、相談する上で困ったことがあるかを調査した。対象者は男性 39 名、女性 92 名、記載なし 1 名であり、教員歴は 10 年以下 55 名、11~20 年 29 名、21~30 年 27 名、30 年以上 21 名、記載なし 1 名であった。所属は小学部 46 名、中学部 31 名、高等部 48 名、その他 7 名であった。

児童・生徒の障害や健康上の問題で医療機関の医師に相談したいと思うか、の質問には 66.1% が、とてもそう思う、ややそう思うと回答した。今までに児童・生徒の障害や健康上の問題で医療機関と相談したことがあるかとの質問に対しては 38.1%があると回答した。児童・生徒の障害や健康上の問題で医療機関と相談する上で困ったことがあるか(複数回答可)に対する質問に対しては、「2. 医師が忙しそう」、「4. 個人情報の問題」を挙げている人がそれぞれ 40 人、38 人と多く、「6. 自分自身が忙しい」15 人、「5. 保護者が拒否」11 人が次に多かった。「3. 医師から相談を拒否」されたと回答した人はいなかった。

教育と医療との連携に関する自由意見からは、「機会がない。」、「どのような方法で相談すればよいかわからない。」といった相談の機会や方法がない、分からないという意見や、「障害が重くなるほど、学校から医師に聞きたいことが出てくる。しかし、保護者を通すことで学校が必要とする答が聞けないことがある。」、「担任 = 保護者 = 医師のようになっており、医者 = 担任が直接話し合う機会が欲しい。」といった学校と医療機関が直接相談できる機会を望む意見、「個人情報の問題はあがるが、主治医にもし少し気軽に質問したり状態を伝えたりすることができるとよい。」といったより相談の抵抗感に関する意見、「学校で不安定になった時の様子を見てもらう機会が欲しい。」など、主治医が直接学校での児童・生徒の様子を観察する機会の要望などがあつた。



本研究により、我々は医療的ケアを必要とする児童・生徒の診療を通じて学校との連携の重要性を再認識した。医療機関との連携の希望は 66.1%と過半数を超えているが、医療機関との連携経験は 38.1%と半数を下回っていた。保護者を介した医療機関との連携は、お互いの意図が十分に伝わらず、必要な情報が得られず学校と医療機関との直接の意見交換を望んでいるが、教員自身の忙しさ、個人情報をどこまで扱えるのかという不安と合わさり、医療機関と気軽に相談できる環境にはないことが教育と医療機関の良好な連携の妨げになっていると考えられた。一方で、医療機関側が相談を拒否したとの回答はなく、教員側の医療機関への相談に対する心理的な抵抗が軽減されれば連携が促進されることが考えられる。今回、医療機関との連携を促進させる研修プログラムを作成し、これを特別支援学校近隣の医療機関の医師が実施した。これにより特別支援学校と近隣の医療機関の医師との直接交流が行われ、そして地域における教育と医療の連携を促進され、健康上の課題を抱える児童・生徒が安全に教育を受ける環境を構築することにつながると考えられる。さらに医師が在籍している児童・生徒の状態を把握することにより、緊急時の対応がより迅速に行われることが期待される。これらが達成されることにより、特別支援学校に在籍する重度の障害をもった児童が地域において安全に教育を受けることのできる環境を作ることに大きく寄与すると考えられる。特別支援学校近隣の医療機関の医師が実施する研修プログラムは、特別支援学校と中心医療機関との物理的距離がある地域における教育・医療連携のひとつのモデルとなることが期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 宮一志	4. 巻 10
2. 論文標題 個々の児童・生徒の健康問題に即した教員研修の取り組み	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 とやま発達福祉学年報	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://doi.org/10.15099/00019727	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮一志	4. 巻 11
2. 論文標題 特別支援学校と医療機関の連携を促進する 研修プログラムの実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 とやま発達福祉学年報	6. 最初と最後の頁 29-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮一志, 田邊優菜	4. 巻 15
2. 論文標題 医療的ケアを必要とする児童・生徒の対応に関する特別支援学校職員の意識調査	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 とやま小児保健	6. 最初と最後の頁 11-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田邊優菜, 宮一志
2. 発表標題 健康上の問題を抱えた児童・生徒に対する特別支援学校教員の不安感
3. 学会等名 日本特殊教育学会第55回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮一志, 田邊優菜
2. 発表標題 特別支援学校教員へのアンケート結果からみた北陸3県の現状
3. 学会等名 日本小児神経学会北陸地方会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮一志, 田邊優菜
2. 発表標題 医療的ケアを必要とする児童・生徒の対応に関する特別支援学校職員の意識調査
3. 学会等名 富山県小児保健学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮一志
2. 発表標題 特別支援学校の医療的ケア実施に関する教員と看護師の不安感に影響する要因についての検討
3. 学会等名 とやま特別支援教育セミナー
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	桶本 千史 (Okemoto Chifumi) (00587975)	富山大学・看護学部・准教授 (13201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携 研究者	種市 尋宙 (Taneichi Hiromichi) (60565050)	富山大学・医学部・助教 (13201)	